

株式会社東京リーガルマインド 四日市本校

求職者支援訓練

不動産ビジネスマスター科

不動産・住宅・金融業の即戦力の人材を目指しませんか

実践コース（営業・販売・事務分野）		訓練期間 3ヶ月	募集定員 20名 ※応募者数が定員の半数に満たない場合は、訓練を中止する事があります
受講対象者	公共職業安定所に求職申込を行っており、職業相談の上、公共職業安定所長の支援指示が受けられる特定求職者（雇用保険の失業給付を受給できない求職者等）		
訓練期間	平成24年6月26日（火）～平成24年9月25日（火）		
時間	9：30 ～ 16：10（休憩含）※訓練日程は受講開始時に配布する訓練スケジュールをご参照下さい。		
申込方法	受講を希望される方は、住所地を管轄するハローワークで手続きが必要です		
受講料	受講料は無料です。		
受講者負担	11,000円 ※テキスト代：10,000円 / 職場見学等にかかる交通費：1,000円（以内で負担）		
募集期間	平成24年4月25日（水）～ 平成24年5月22日（火）		
選考日・会場	平成24年6月6日（水） 11：00～	選考会場：四日市本校（下記の訓練実施施設と同じです）	
選考方法	筆記試験・面接試験	持ち物：筆記用具	
選考結果通知日	平成24年6月11日（月）		
訓練対象者	特になし		

●職業訓練受講給付金のご案内 ハローワークの支援指示を受けて求職者支援訓練等を受講される方が、一定の要件を満たす場合に支給されます。詳細はハローワークにお問い合わせ下さい

訓練内容

科目		科目の内容	時間
学 科	入所式・オリエンテーション	開講式/訓練概要説明/訓練施設等の諸注意(3H)	
	修了式	修了式(3H)	
	就職支援	履歴書の書き方、面接対策、模擬面接等(12H)	
	職業能力基礎講習	自己理解、職業意識、表現スキル、人間関係スキル等	30
	安全衛生	VDT作業と安全衛生	3
	不動産実務に関する法律知識	民法、不登法、建物区分所有法、借地借家法、都市計画法、建築基準法、農地法等、税法、価格評定、法律用語の知識	84
	不動産実務の概要	宅地建物取引業法全般、契約の法律知識、売買・交換契約書、賃貸借契約書及び重要事項説明書の法律知識とその留意点、法務局・農業委員会・地方公共団体等への申請書類作成の法律知識	48
実 技	ファイナンシャルプランニング概論	FPと関連法規、ライフプランニングの考え方、リスクマネジメントの手法、生損保、預貯金、債権、株式、税制度の仕組み、不動産取引	60
	不動産取引の物権特定等とその付帯業務実習	①不動産取引—登記等証明 ②隣地立会	24
	不動産取引の各種調査業務実習	①公募調査②現地調査③聞き取り調査④ライフライン等の調査⑤法令上の制限調査	18
	不動産実務の実践演習	不動産取引に関する実践問題演習	18
☐ 職場体験 ☒ 職業人講話 ☒ 職場見学 ☐ その他		職業人講話 12H 職場見学 6H	18
学科 225時間		実技 72時間	職場体験等 18時間
		総合計 315時間	

訓練場所・事務局

LEC四日市本校ホームページ <http://www.lec-jp.com/school/yokkaichi/>

株式会社東京リーガルマインド 四日市本校

〒510-0067

三重県四日市市浜田町12番16号

ネットプラザ四日市ビル 1～5F

TEL: 059-350-8401

駐車場はありません。
公共交通機関をご利用ください。

近鉄四日市駅 歩2分

担当: 山下・堀



訓練カリキュラム

訓練実施機関名： 株式会社 東京リーガルマインド

訓練の種類	☐ 基礎コース ☒ 実践コース (営業・販売・事務 分野)		想定する就職先の職務・仕事 (※基礎コースの場合は記載不要)			
訓練科名	不動産ビジネスマスター科		不動産業 住宅業 不動産管理業 金融業 保険業 倉庫業 店舗開発・管理などの業務			
募集期間(予定)	平成 24 年 4 月 25 日～平成 24 年 5 月 22 日					
選考日(予定)	平成 24 年 6 月 6 日					
選考方法	☒ 面接 ☒ 筆記試験 ☐ その他()					
選考結果通知日	平成 24 年 6 月 11 日					
訓練期間	平成 24 年 6 月 26 日～平成 24 年 9 月 25 日 (3か月)(訓練日数 59 日)					
訓練時間	9 時 30 分 ～ 16 時 10 分	訓練定員	20 名			
訓練対象者の条件	特になし					
訓練推奨者 (特定の者を想定する場合のみ)	☐ 新規学校卒業者 ☐ ニート等の若者 ☐ 障害者 ☐ 母子家庭の母等 ☐ 被災者 ☐ 外国人 ☐ その他()					
訓練目標 (仕上がり像)	不動産業や不動産管理業の取引・業務にかかる基礎知識と業務遂行に必要なビジネス手法を習得します。 相談業務、資金の管理を行なうために必要なFPの知識も習得し、不動産や住宅、倉庫、流通などの業界で活躍できる人材を目指します。					
訓練修了後に取得 できる資格	名称(宅地建物取引主任者) 認定機関(不動産適性取引推進機構) ☒ 任意受験 名称(3級FP技能士) 認定機関(日本ファイナンシャルプランナーズ協会) ☒ 任意受験 名称() 認定機関() ☒ 任意受験					
訓練 内 容	科目		科目の内容		訓練時間	
	学 科	開講式/オリエンテーション	開講式/訓練概要説明/訓練施設等の諸注意(3H)			
		修了式	修了式(3H)			
		就職支援	履歴書の書き方、面接対策、模擬面接等(12H)			
		職業能力基礎講習	自己理解、職業意識、表現スキル、人間関係スキル等		30	
		安全衛生	安全衛生の必要性、職場体験で行う作業の安全衛生		3	
		不動産実務に関する法律基礎	民法、不動産登記法、建物区分所有法、借地借家法。都市計画法、建築基準法、農地法、土地区画整理法、その他権利の制限等に係る法令。 税法(不動産取引関連)、価格評定、不動産の様々な統計について。 法律用語の知識と活用法の演習(不動産法用語を中心とした)		84	
		不動産実務の概要	宅地建物取引業法全般。契約の法律知識。(区分所有建物とそれ以外)の売買・交換契約書、(宅地と建物)の賃貸借契約書及び重要事項説明書の法律知識とその留意点(媒介契約書・覚書・催告書・通知書を含む)。法務局・農業委員会・地方公共団体とその他各省庁等への申請書類(特に不動産取引関連の)作成の法律知識。		48	
	実 技	ファイナンシャルプランニング概論	FPと関連法規、ライフプランニングの考え方・手法、リスクマネジメントの手法、生命保険・損害保険、マーケット環境の概略、預貯金、債券、株式等の金融商品知識、わが国の税制度のしくみ、所得税の計算方法、不動産の見方、取引、法令上の規制、税、法定相続人、法定相続分、相続税および贈与と贈与税、相続対策		60	
		不動産取引の物権特定等とその付帯業務実習	①不動産取引－登記事項証明書等・登記されていないことの証明・法人登記－取得先－法務局。住民票・印鑑証明・身分証明書・戸籍の附票－取得先各市町村(区役所)。境界確認書－取得先隣地所有者等。 ②隣地立会－隣地所有者・土地家屋調査士		24	
		不動産取引の各種調査業務実習	①公簿調査(不動産登記関係・商業登記・制限行為能力者)－法務局・市町村役場 ②現地調査 ①の調査との整合性の確認を－取引対象物件 ③聞き取り調査 ①の調査の評価及び事実確認を－対象物件及び各関係者面接等を通じての調査手法を習得する。 ④ライフライン等の調査 電気・ガス・上水道、排水施設等の配線・配管状況の調査。 ⑤法令上の制限調査 諸法令における利用制限等、適法性等の調査。		18	
		不動産実務の実践演習	不動産取引に関する実践問題演習(不動産取引に関する法律・法令、業法、売買・交換・賃貸借契約、重要事項説明書)		18	
		ファイナンシャルプランニング実習	顧客のデータを把握、顧客の生活設計上の希望や目標の適切な整理手法 顧客の全体像を分析、顧客の立場に立った提案手法		12	
		☐ 職場体験 ☒ 職業人講話 ☒ 職場見学 ☐ その他	職業人講話 12H 職場見学 6H		18	
		企業実習	☒ 実施しない ☐ 実施する ※実施する場合、カリキュラムは別途作成し、総時間のみ記入してください。			
	訓練時間総合計		315時間	学科 225時間	実技 72時間	職場体験等 18時間
	受講者の負担する費用		教科書代 10,000 円 その他(職場見学、職場体験に関する交通費) 1,000 円(以内で負担) 合計 11,000 円			
指導 方法	訓練形態(個別指導・補講を除く)		☒ 全ての受講者を一堂に集め、講師が直接指導する			
	施設設備や教材等を有効に活用した効果的な指導のための工夫		資格専門学校の特性を活かし分かりやすい教材及び効率的なカリキュラムを駆使し、講義と演習を繰り返すことによって常にモチベーションを保つよう工夫しております。			
	受講者ごとの特質及び習得状況に応じた指導のための工夫		習得状況の低い受講生に対しては講義後に質問できる時間を設けフォローを行います。また、Eメールにより質問を常時受け付ける体制を設定し、常に受講生の要望に応じることにしております。			